

第3次 益田圏域定住自立圏 共生ビジョン (素案)

・第2次ビジョンからの変更箇所は、
下線を付しています。

令和4年〇月

島根県益田市

目次

第1章 共生ビジョンの概要	1
1 定住自立圏の名称	1
2 定住自立圏の構成市町	1
3 共生ビジョンの目的・役割	1
4 共生ビジョンの期間	1
第2章 圏域の現況と課題	2
1 広域連携の取組経緯	2
2 圏域の構成市町の概況	2
(1) 構成市町の地勢・沿革	2
(2) 人口の推移	4
(3) 産業・経済	7
(4) 社会基盤・市民生活	12
(5) 圏域マネジメント	14
第3章 圏域の将来像	15
1 圏域の将来人口	15
2 圏域の将来像	16
3 SDGsの理念を踏まえた取組の推進	16
第4章 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組	18
1 具体的な取組内容の全体像	18
2 生活機能の強化に係る具体的取組	19
3 結びつきやネットワークの強化に係る具体的取組	37
4 圏域マネジメント能力の強化に係る具体的取組	42
第5章 資料編	44
1 益田圏域定住自立圏共生ビジョンの策定経過	44
2 益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿	45

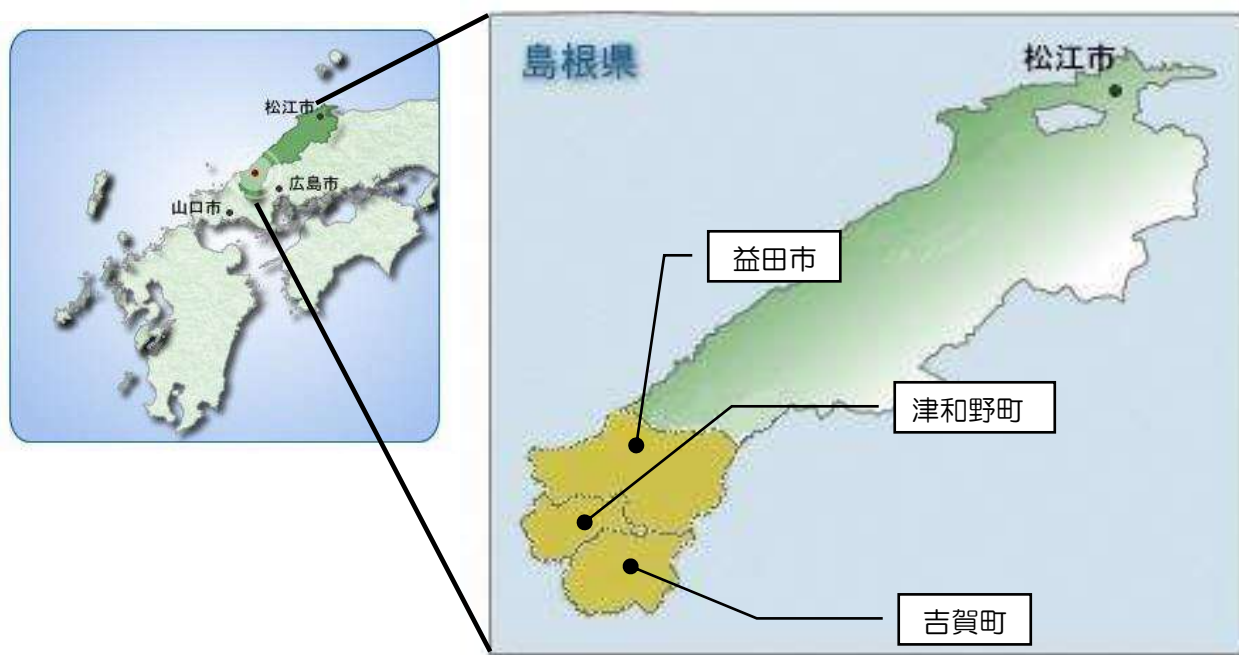
第1章 共生ビジョンの概要

1 定住自立圏の名称

益田圏域定住自立圏

2 定住自立圏の構成市町

益田市、津和野町、吉賀町



3 共生ビジョンの目的・役割

本ビジョンは、定住自立圏形成協定に基づき、生活に必要な機能を確保するとともに、産業の振興や豊かな自然環境の保全等を推進するなど、中心市と周辺自治体が互いに連携・協力し、安心して快適に暮らせる魅力あふれる圏域の形成を図るため、中・長期的な観点から本圏域が目指す将来像を定めるとともに、その実現のために必要な具体的な取組を示すものです。

4 共生ビジョンの期間

本ビジョンの計画期間は、[令和4年度](#)から[令和8年度](#)までの5年間とし、毎年度所要の見直しを行います。

第2章 圏域の現況と課題

1 広域連携の取組経緯

本圏域は、高津川、益田川の両河川沿いに発達し、中国山地から湧き出た河川は、美しい渓谷を織りなすとともに、緑豊かな美しい自然景観を有しています。

山・川・海という3つの天然資源に恵まれ、山陰地方ながら比較的温暖な風土と、豊かな伝統・文化を育んできました。島根県の最西部に位置し、山口・広島両県に隣接し、歴史的・経

済的にも影響を受けています。

昭和40年代前半の高度経済成長の中で、モータリゼーションや日常生活圏域の広域化を背景とし、都市及び周辺農山漁村地域を一体とした地域の振興整備を進める広域市町村圏施策が開始され、以降、社会経済情勢の変化につれて、大都市周辺地域広域行政圏を併せて、広域行政圏施策に改め、また、ふるさと市町村圏の選定・推進を図りながら、地域の振興整備が進められてきました。

現在、本圏域を構成する1市2町は、平成の合併前の1市5町1村で構成する「ふるさと市町村圏」を平成2年9月に形成し、本圏域の振興・発展に取り組んできました。

2 圏域の構成市町の概況

(1) 構成市町の地勢・沿革

① 益田市

北部は日本海に面し、海岸は白砂青松の石見瀉を形成しており、南部は中国山地に囲まれ、県内最高峰の恐羅漢山をはじめ安蔵寺山などの山々が連なっています。主要河川は、中国山地に源を発する一級河川高津川と益田川が日本海に注いでおり、下流部には益田平野が三角州状に広がっています。

総面積は、733.19k m²で、島根県の総面積6707.89k m²の1割強を占めていますが、面積の約87%を林野が占めています。

平均気温は15.9度で、年間降水量は約1,500mm程度となっています。積雪は平野部では対馬暖流の影響を受け、温暖で少なく、山間部でも近年は暖冬の傾向があり、少なくなっています。



まちづくりテーマ

『ひとが育ち 輝くまち 益田』

※令和3年3月策定 第6次益田市総合振興計画

②津和野町

津和野町は、島根県の最西端の中山間部にあり、総面積 307.03k m²で、町の北から東にかけて益田市に、南を吉賀町に、北から西にかけて山口県（萩市・山口市）に接しています。町の中心部で一級河川高津川と津和野川が合流し益田市を経て日本海に注いでいます。

総面積の約90%を山林が占め、高津川と津和野川、そしてその支流が入り込んで小谷をなし、狭小な谷底平野が開け、市街地、集落、農地が分布しています。

気候は、内陸的気候で比較的温暖であり、年平均気温は 14.3度で、年間平均降水量は 1,900mm程度です。冬季の冷えこみは厳しいものの、近年の積雪量は少なく、比較的住みやすい気候となっています。



まちづくりテーマ

『人と自然に育まれ、温もりのある交流のまちづくり』

※平成29年6月策定 第2次津和野町総合振興計画

③吉賀町

島根県の西南端に位置し、中国自動車道のインターチェンジを有した島根県の西の玄関口です。

標高1,263mの安蔵寺山に代表される、険しい山々に囲まれた自然豊かな中山間地域で、吉賀町を源流とする高津川とその支流に沿いに耕地が開けています。総面積は、336.50k m²で、その 92%を林野が占めています。

気候は、平均気温が 13.9度、年間降水量が 1,860mm前後であり、典型的な山陰型で、夏は比較的過ごしやすく、一方冬季は寒さが厳しく、積雪もあり道路の除雪が必要となります。



まちづくりテーマ

『自然の恵みに育まれ、人と共に生きる自立発展のまち』

※平成29年6月策定 第2次吉賀町まちづくり計画

※令和2年国勢調査人口等基本集計結果を
反映予定（令和3年11月30日公表）

（2）人口の推移

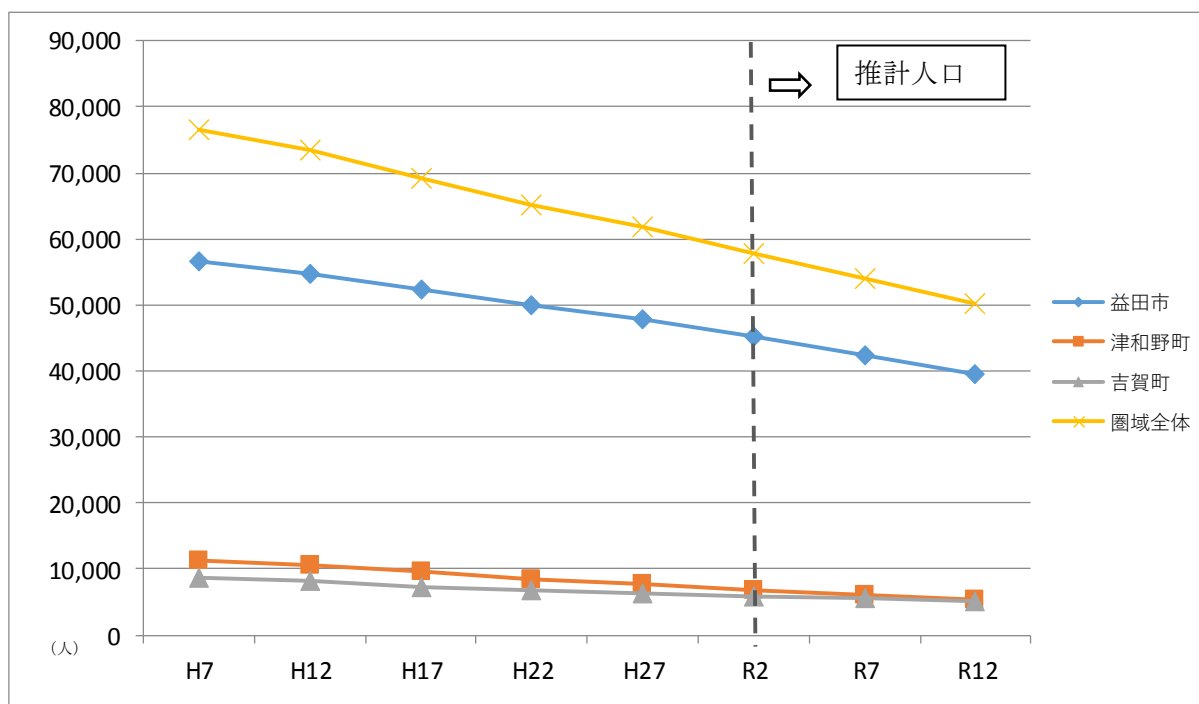
①人口

本圏域の人口は、昭和35（1960）年には105,042人と10万人を超えていましたが、その後の10年で21,703人減（20.7%）と急激に減少しています。さらに、平成17年には69,245人と7万人を割り込み、平成27年には昭和35年と比較して43,297人減少（41.2%）し、61,745人となっています。

市町別の推移では、益田市は年々減少し、平成27年には5万人を割って47,718人となっています。津和野町は昭和60年から緩やかに減少していましたが、平成12年以降は減少率が拡大し、平成27年では7,653人となっています。吉賀町は昭和50年から平成12年までは穏やかな減少でしたが、平成17年以降減少率が拡大し、平成27年では6,374人となっています。

わが国全体の人口が減少する中、本圏域においては自然増減（出生数－死亡数）、社会増減（転入者数－転出者数）ともにマイナスとなっており、今後も減少傾向が続くことが予測されており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の将来推計人口（平成30年3月推計）によると、令和12年の圏域全体の人口は50,091人になると推計されています。

【 人口の推移 】



団体名	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年	R7	R12年
益田市	56,596	54,622	52,368	50,015	47,718	<u>45,114</u>	<u>42,382</u>	<u>39,624</u>
津和野町	11,389	10,628	9,515	8,427	7,653	<u>6,843</u>	<u>6,091</u>	<u>5,404</u>
吉賀町	8,600	8,179	7,362	6,810	6,374	<u>5,923</u>	<u>5,485</u>	<u>5,063</u>
圏域合計	76,585	73,429	69,245	65,252	61,745	<u>57,880</u>	<u>53,958</u>	<u>50,091</u>

（資料：国勢調査、社人研の将来推計人口（平成30年3月推計））

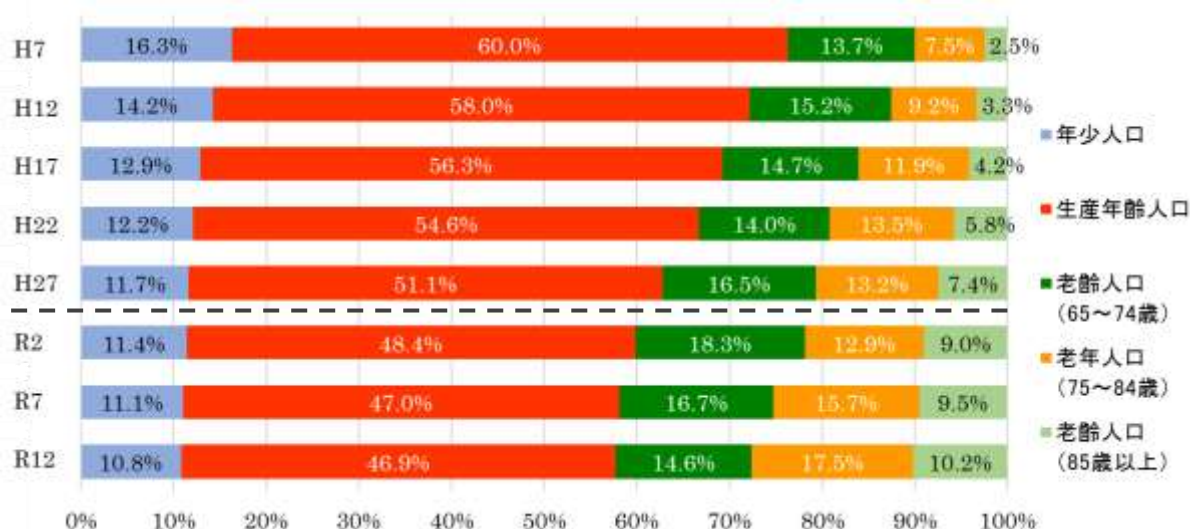
②年齢5区分別人口構成比

本圏域の年齢5区分別人口は、全国的な傾向と同様に15歳以下の年少人口の割合が減る中、65歳以上の老年人口の割合が増加しています。平成2年に老年人口が年少人口を上回り、以降その差は拡大を続けています。また、15歳以上65歳未満の生産年齢人口の割合も、団塊の世代の高齢化に伴い減少しています。

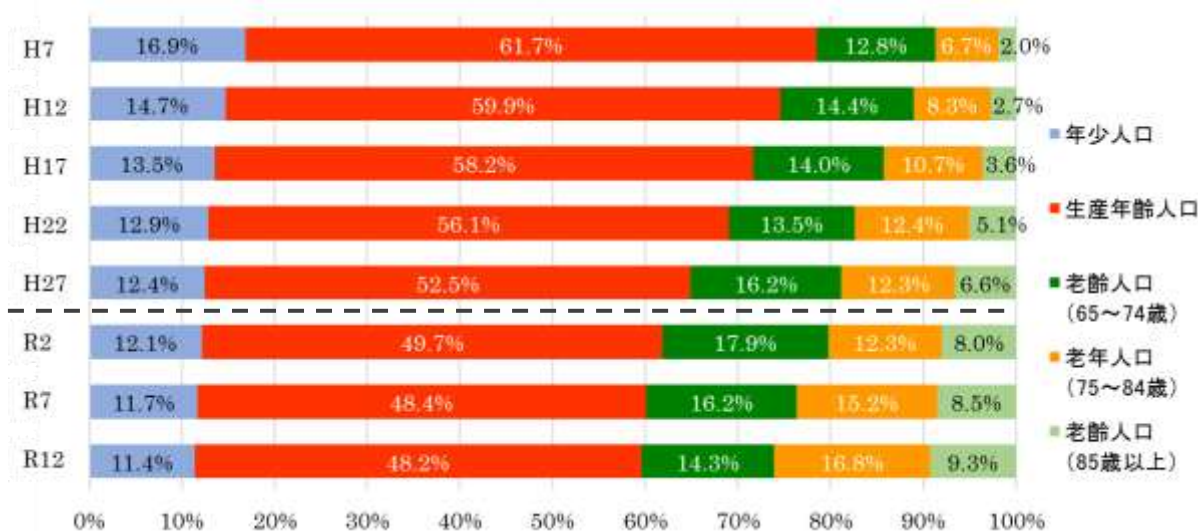
老年人口は、平成27年には22,904人となり、約2.7人に1人が65歳以上となっています。老年人口のうち85歳以上については、津和野町・吉賀町で各町の人口の10%を超えており、圏域全体を見てもこの年代の増加幅が大きくなっています。

また、社人研の将来推計人口（平成30年3月推計）によると、令和2年には圏域の生産年齢人口の割合が全人口の50%を切る一方、老年人口の割合は全人口の40%に達すると予測されています。人口減少及び高齢化に対応したまちづくりが課題となります。

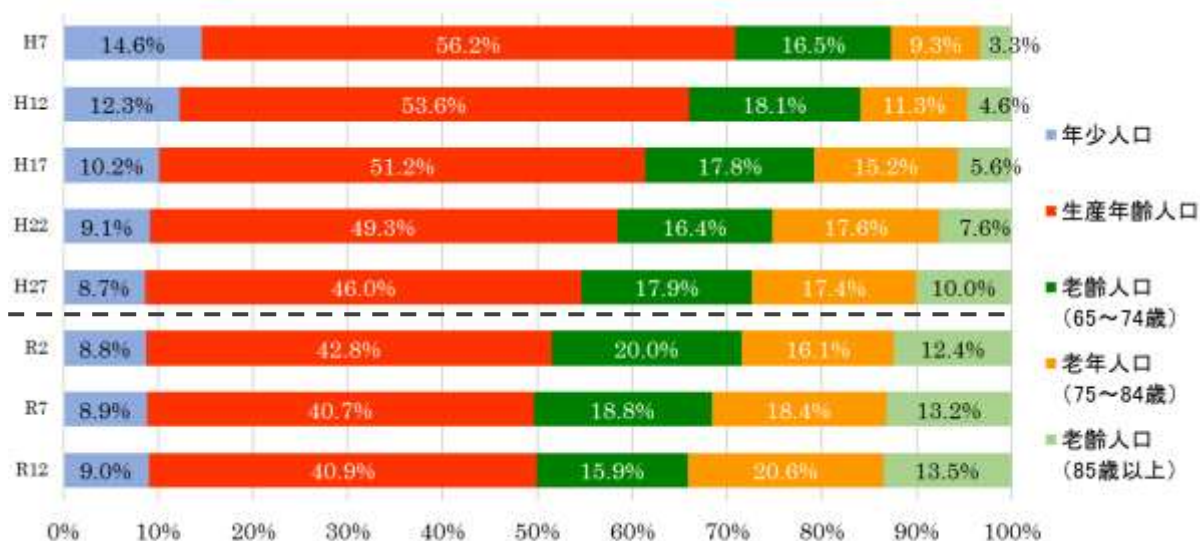
【 圏域の年齢5区分人口の推移 】



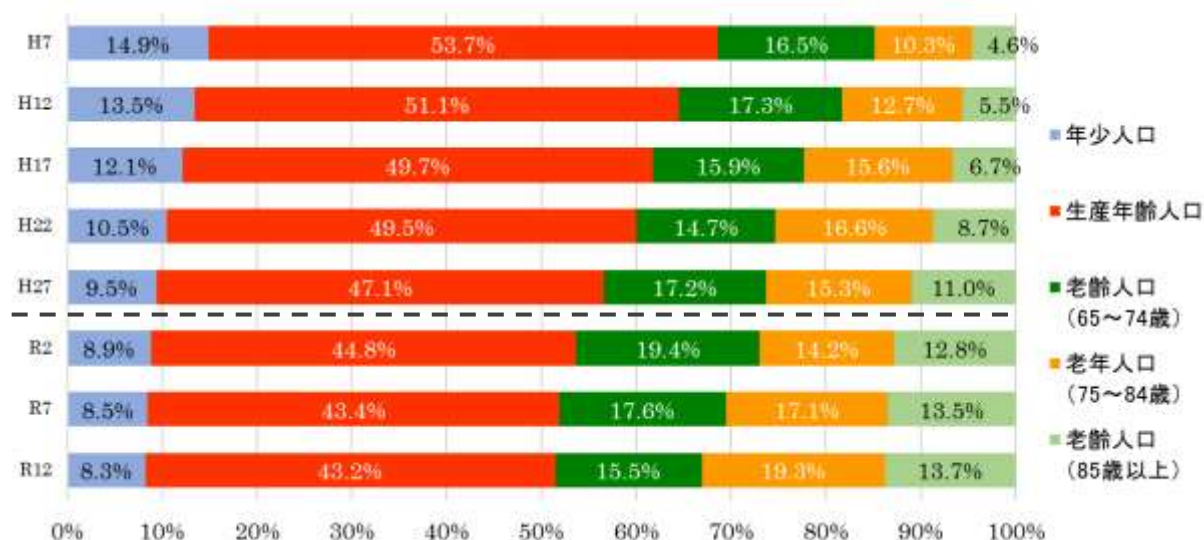
【 益田市の年齢5区分人口の推移 】



【 津和野町の年齢5区分人口の推移 】



【 吉賀町の年齢5区分人口の推移 】



【 市町別の年齢5区分人口の推移 】

(単位：人) (※年齢不詳者は除く)

団体名	区分	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年	R7年	R12年
益田市	0～14歳	9,547	8,037	7,070	6,441	5,912	5,479	4,970	4,519
	15～64歳	34,906	32,693	30,460	28,043	24,962	22,439	20,516	19,097
	65～74歳	7,224	7,845	7,331	6,760	7,720	8,066	6,874	5,680
	75～84歳	3,814	4,526	5,610	6,183	5,835	5,527	6,429	6,658
	85歳以上	1,105	1,498	1,877	2,523	3,119	3,603	3,593	3,670
	計	56,596	54,599	52,348	49,950	47,548	45,114	42,382	39,624
津和野町	0～14歳	1,665	1,309	967	766	661	599	540	489
	15～64歳	6,405	5,701	4,875	4,134	3,515	2,926	2,481	2,210
	65～74歳	1,876	1,924	1,691	1,373	1,369	1,370	1,146	861
	75～84歳	1,064	1,201	1,447	1,476	1,326	1,100	1,118	1,113
	85歳以上	379	493	535	638	767	848	806	731
	計	11,389	10,628	9,515	8,387	7,638	6,843	6,091	5,404
吉賀町	0～14歳	1,281	1,101	893	717	603	525	466	419
	15～64歳	4,619	4,176	3,657	3,365	3,003	2,654	2,378	2,186
	65～74歳	1,423	1,411	1,169	999	1,094	1,148	967	785
	75～84歳	882	1,038	1,152	1,127	974	840	936	977
	85歳以上	395	453	491	591	700	756	738	696
	計	8,600	8,179	7,362	6,799	6,374	5,923	5,485	5,063
圏域全体	0～14歳	12,493	10,447	8,930	7,924	7,176	6,603	5,976	5,427
	15～64歳	45,930	42,570	38,992	35,542	31,480	28,019	25,375	23,493
	65～74歳	10,523	11,180	10,191	9,132	10,183	10,584	8,987	7,326
	75～84歳	5,760	6,765	8,209	8,786	8,135	7,467	8,483	8,748
	85歳以上	1,879	2,444	2,903	3,752	4,586	5,207	5,137	5,097
	合計	76,585	73,406	69,225	65,136	61,560	57,880	53,958	50,091

(表、グラフ資料：国勢調査、社人研の将来推計人口 ([H30.3推計](#)))

(3) 産業・経済

①産業別就業人口

本圏域の産業別就業人口は、人口の流出や少子高齢化などにより、昭和60年から平成27年までの30年間に約14,700人減少しています。昭和40年までは第1次産業が主軸でしたが、昭和45年以降は第3次産業が第1次産業の就業者割合を逆転しました。

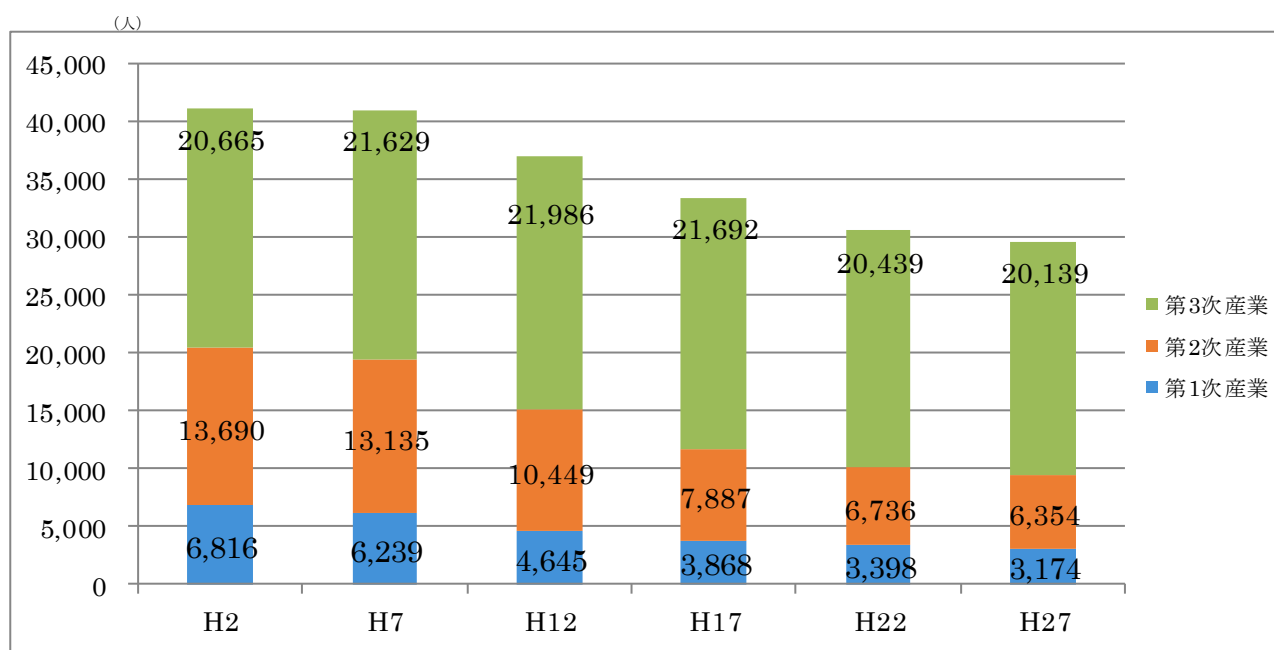
かつて日本の成長を支えてきた第2次産業は、製造業や建設業の落ち込みにより減少傾向にあり、全体的には、産業構造等の変化により全国的な傾向と同じく、第3次産業の就業者の割合が増加しており、平成17年には、第3次産業の就業者割合が6割を超えています。

【 産業別就業人口の推移 】

(単位：人) (※分類不能の産業の就業人口は除く)

団体名	産業区分	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年
益田市	第1次産業	4,345	3,998	2,946	2,720	2,101	1,875
	第2次産業	10,050	9,745	7,726	5,898	5,067	4,806
	第3次産業	15,719	16,577	17,031	17,009	16,070	15,852
	計	30,114	30,320	27,703	25,627	23,238	22,533
津和野町	第1次産業	1,386	1,211	913	446	735	714
	第2次産業	1,881	1,830	1,400	985	818	686
	第3次産業	3,177	3,113	2,993	2,808	2,597	2,451
	計	6,444	6,154	5,306	4,239	4,150	3,851
吉賀町	第1次産業	1,085	1,030	786	702	562	585
	第2次産業	1,759	1,560	1,323	1,004	851	862
	第3次産業	1,769	1,939	1,962	1,875	1,772	1,836
	計	4,613	4,529	4,071	3,581	3,185	3,283
圏域合計	第1次産業	6,816	6,239	4,645	3,868	3,398	3,174
	第2次産業	13,690	13,135	10,449	7,887	6,736	6,354
	第3次産業	20,665	21,629	21,986	21,692	20,439	20,139
	合計	41,171	41,003	37,080	33,447	30,573	29,667

(資料：国勢調査)



※令和2年国勢調査就業状況等基本集計は、令和4年5年公表のため、反映できない。

②総生産・所得

平成30年の本圏域の市町村内総生産額（2,108億円）は、県内の総生産総額2兆5,317億円の8.3%となっています。

平成30年の本圏域の市町村民所得額（1,458億円）は、県内の市町村民所得総額1兆8,138億円の8.0%となっています。

平成30年の一人当たり市町村民所得を全国的にみると、島根県は47都道府県の内38番目となっています。また、圏域別にみると、本圏域（2,461千円）は県内7圏域の中で大田圏域（2,379千円）に次いで2番目に低い結果となっており、最も高い出雲圏域（2,846千円）と比較すると385千円の差となっています。

【 圏域市町別の総生産・市町民所得 】

（単位：総生産、市町村民所得 … 百万円、1人当たりの市町村民所得 … 千円）

団体名	区 分	H22 年度	H24 年度	H26 年度	H28 年度	H30 年度
益田市	市町村内総生産 ※1	161,171	153,749	152,833	165,566	163,462
	市町村民所得 ※2	110,871	108,946	110,846	115,150	114,140
	一人当たり市町村民所得 ※3	2,217	2,217	2,294	2,445	2,486
津和野町	市町村内総生産	21,688	20,048	20,048	21,188	21,310
	市町村民所得	16,779	16,037	16,191	16,247	16,207
	一人当たり市町村民所得	1,991	1,993	2,088	2,153	2,252
吉賀町	市町村内総生産	24,362	24,453	24,219	26,463	26,089
	市町村民所得	13,645	13,608	13,749	114,939	15,486
	一人当たり市町村民所得	2,004	2,066	2,155	2,386	2,520
圏域合計	市町村内総生産	207,221	198,250	197,100	213,218	210,861
	市町村民所得	141,294	138,590	140,787	146,336	145,832
	一人当たり市町村民所得	2,165	2,173	2,254	2,403	2,461
島根県	一人当たり市町村民所得	2,371	2,373	2,457	2,606	2,667

（資料：島根県市町村民経済計算（平成30年度））

※1 市町村内総生産

市町村内総生産とは、一定期間（通常1年間）に市町村内の生産活動によって、新たに生み出された価値（付加価値）の総額である。これは、産出額（注）から中間投入額（注）を差し引いたものである。

（注）産出額とは、生産された財・サービスの総価額のことである。中間投入額は、生産の過程で原材料・光熱燃料・間接費等として投入された非耐久財及びサービスをいう。

※2 市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値が、市町村の居住者にどのように分配されたか把握したもので、雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成される。

※3 一人当たり市町村民所得

市町村民所得を総人口で割ったものである。したがって、一人当たり市町村民所得は、私たち個人の所得（給与）水準を表すものではなく、企業の利潤なども含む県民経済全体の水準を表す。

③第1次産業

『益田地域の農業の概要』（令和2年12月、島根県西部農林振興センター益田事務所）によると、令和元年度の本圏域において出荷額（JAしまね西いわみ地区本部取扱い額）が多い農産物は、畜産、水稲、野菜であり、これらで全体の出荷額の8割を占めています。畜産は全体の約6割を占めており、そのうち6割が生乳及び畜産物となっています。水稲は「高津川の恵みヘルシー元氣米」や有機米など特色ある米作りが行われています。

また、本圏域の面積のうち、約89%を森林が占めており、豊かな自然に恵まれています。人工林の面積は35,778haであり、人工林率は33.7%と県平均である38%を下回っています。

益田市沿岸では、まき網、定置網及び採貝等の沿岸漁業が営まれています。また、本圏域を流れる清流高津川では、鮎やモクズガニ等の内水面漁業も行われています。

本圏域の豊富な特産品やブランド化の可能性を秘めた資源を有効に生産する体制を確保し、産品の高付加価値化により生業として成り立つ農林水産業への仕掛けが必要です。

【 圏域市町別の販売農家数 】

(単位：戸)

団体名	H22年	H27年	R2年
益田市	1,301	1,080	812
津和野町	561	399	290
吉賀町	655	554	444
圏域合計	2,517	2,033	1,546
島根県	24,190	19,173	14,401

(資料：農業センサス)

④第2次産業

令和元年の工業統計調査によると、本圏域における事業所数は88事業所であり、平成27年から27事業所減少しています。また、製造品出荷額は約571億円であり、平成27年から約79億円減少しています。

新たな企業誘致や新規起業の推進、地場産業の育成により雇用の場を確保するとともに、本圏域の資源を活かしたものづくりを推進する取組が必要です。また、萩・石見空港、高速道路網、及び鉄道等の交通基盤の連携により高速交通網を形成し、これらのネットワークを有効活用することにより、産業活動の活性化を図ることも求められます。

⑤第3次産業

平成28年の経済センサスによると、本圏域における卸売業、小売業を合わせた数値は、事業所数799事業所、従業員数4,408人、年間商品販売額約947億円となっています。平成24年の経済センサスと比較すると、事業所数は44の減少、従業員数は154人の増加、年間商品販売額は約127億円の増加となっています。産業分類別に見ると、卸売業の事業所数及び従業員数が減少しており、小売業については事業所数、従業員数、年間商品販売額のいずれも増加しています。

市街地再開発事業が完了した益田駅前地区や島根県芸術文化センター「グラントワ」等を核とした中心市街地の形成、商業の活性化により、都市機能の再生・強化を図ることが必要です。また、中山間地に点在する地域の生活拠点としての商店の維持が求められています。

⑥観光

本圏域の観光客入込客数は、令和元年までは220万から245万人の間を推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は172万人に減少しました。各市町の状況を見ると、津和野町の影響が特に大きく、宿泊者数も大きく落ち込んでいます。また、圏域の外国人宿泊者数をみると、平成27年に1,000人を超え、令和元年には2,252人まで増加しましたが、令和2年は454人に激減しました。

本圏域には、高津川流域や森林などの豊かな自然や歴史・文化等の観光資源が豊富であり、これら圏域に広く分散する資源を有効活用するため、圏域全体で魅力を発信し、一体的な取組を推進することが必要です。また、ホテルや旅館に加え、農家民泊やオートキャンプ、2地域居住などライフステージやライフスタイルに応じた多様な選択肢を提供することにより、ウイズコロナ・アフターコロナに対応した滞在型観光を推進し、圏域への観光誘客に取り組み、交流人口・関係人口の拡大を図る必要があります。

【 圏域市町別観光客数 】

(単位:人)

団体名	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
益田市	960,080	983,772	985,572	<u>961,464</u>	<u>919,892</u>	<u>874,399</u>	<u>596,857</u>
津和野町	1,146,395	1,213,781	1,203,519	<u>1,213,853</u>	<u>1,134,738</u>	<u>1,210,788</u>	<u>945,066</u>
吉賀町	241,225	244,551	245,616	<u>241,292</u>	<u>211,381</u>	<u>216,800</u>	<u>181,686</u>
圏域合計	2,347,700	2,442,104	2,434,707	<u>2,416,609</u>	<u>2,266,011</u>	<u>2,301,987</u>	<u>1,723,609</u>

【 圏域市町別宿泊者数 】

(単位:人泊)

団体名	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
益田市	167,927	194,169	177,497	<u>174,485</u>	<u>179,988</u>	<u>191,275</u>	<u>196,378</u>
津和野町	37,296	40,497	39,380	<u>34,049</u>	<u>33,917</u>	<u>28,535</u>	<u>12,429</u>
吉賀町	9,010	9,964	10,393	<u>10,717</u>	<u>8,695</u>	<u>8,467</u>	<u>5,976</u>
圏域合計	214,233	244,630	227,270	<u>222,600</u>	<u>219,251</u>	<u>228,277</u>	<u>214,783</u>

【 圏域市町別外国人宿泊者数 】

(単位:人泊)

団体名	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
益田市	<u>207</u>	<u>239</u>	<u>299</u>	<u>218</u>	<u>397</u>	<u>1,005</u>	<u>348</u>
津和野町	<u>652</u>	<u>1,017</u>	<u>1,080</u>	<u>849</u>	<u>1,061</u>	<u>1,247</u>	<u>106</u>
吉賀町	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
圏域合計	<u>859</u>	<u>1,256</u>	<u>1,379</u>	<u>1,067</u>	<u>1,458</u>	<u>2,252</u>	<u>454</u>

(資料: 島根県「島根県観光動態調査結果表」)

(4) 社会基盤・市民生活

①医療

本圏域における医療施設数は、病院5施設、一般診療所73施設、歯科診療所30施設となっており、病床数はあわせて1,070床となっています（平成30年島根県保健統計書）。

一般診療所は、平成26年で74施設、平成28年で75施設（平成26年、同28年島根県保健統計書）と、70施設以上を維持していますが、診療所医師の高齢化が問題となっています。

本圏域の医師数は平成30年12月31日時点で136名となっており、平成22年12月31日当時の151名から15名減少しています。このうち圏域5病院の勤務医師数は、平成23年に70名を下回りましたが、その後は70名以上を維持し、令和3年は86名となっています。

本圏域の医療従事者数は平成30年時点で1,568人であり、平成22年の1,505人から63人増えています。本圏域の就業人口が年々減少している中、就業人口に占める医療従事者の率は増加していると言えます。

「健康づくり活動」による保健予防体制の充実や「かかりつけ医」等早期受診の推進など、住民自身による地域医療を守るための活動が不可欠であり、このことにより勤務医や看護師の負担軽減を図ることが求められています。

【 圏域内の病院一覧 】

(単位：床)

施設名称	許 可 病 床 数					
	精神	結核	感染	療養	一般	合計
社会医療法人正光会 松ヶ丘病院	215					215
益田赤十字病院		4	4		276	284
公益社団法人益田市医師会立 益田地域医療センター医師会病院				88	165	253
医療法人橘井堂 津和野共存病院					49	49
社会医療法人石州会 六日市病院				60	50	110
益田圏域 計	215	4	4	148	540	911

(資料：島根県「県内病院一覧」(令和3年7月1日))

【 圏域内の病院勤務医数の推移 】

(単位：人)

施設名称	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
社会医療法人正光会 松ヶ丘病院	6	7	6	5	8	6	6	7	7	7	8
益田赤十字病院	34	38	39	37	40	42	49	49	46	52	56
公益社団法人益田市医師会立 益田地域医療センター医師会病院	16	18	16	16	14	13	11	13	12	12	11
医療法人橘井堂 津和野共存病院	3	3	4	4	4	4	4	4	5	5	5
社会医療法人石州会 六日市病院	8	7	7	8	8	8	8	8	5	6	6
益田圏域 計	67	73	72	70	74	73	78	81	75	82	86

(資料：各市町医療担当課調べ)

【 圏域医療関係従事者数の推移 】

(単位：人)

職名	H22年	H24年	H26年	H28年	H30年
医師	143	143	125	<u>139</u>	<u>136</u>
歯科医師	43	44	40	<u>38</u>	<u>35</u>
薬剤師	127	127	119	<u>122</u>	<u>134</u>
保健師	48	49	47	<u>49</u>	<u>56</u>
看護師	646	665	718	<u>761</u>	<u>806</u>
准看護師	386	373	337	<u>350</u>	<u>277</u>
助産師	16	19	20	<u>18</u>	<u>24</u>
歯科衛生士	72	81	84	<u>80</u>	<u>80</u>
歯科技工士	24	24	22	<u>17</u>	<u>20</u>
益田圏域 計	1,505	1,525	1,512	<u>1,574</u>	<u>1,568</u>

(資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」及び「衛生行政報告例」)

②防災

本圏域における過去の災害は、特に風水害によるものが多く、高津川、益田川及びその水系河川の氾濫による被害や急傾斜地を多く抱える地形上の問題から土砂災害による被害が多く発生しています。

なかでも、昭和58年7月豪雨は、本圏域に多くの被害をもたらしました。益田市内において、7月22日午後10時ごろ **※近年の災害被害に文章を修正** 時までに総雨量が448mm（建設省）に達し、また、7月23日 **予定** 量が93mm（建設省）と驚異的なものであり、死者40人、住家の全半壊1,873棟、被害総額841億円と大きな被害となりました。

近年、防災意識の高まりとともに、自主防災組織が全国で結成されていますが、本圏域では、組織数87団体、組織率39.0%にとどまっています（[島根県平均76.2%、全国〇%。](#)[令和3年4月1日現在](#)）。今後、自主防災組織の育成などを通じ、住民の防災意識の向上を促し、災害への備えを充実させる必要があります。

【 圏域市町別自主防災組織数及び組織率 】

(単位：団体、%)

	組織数	組織率
益田市	<u>69</u>	<u>44.2</u>
津和野町	<u>10</u>	<u>20.6</u>
吉賀町	<u>8</u>	<u>23.8</u>
圏域	<u>87</u>	<u>39.0</u>
島根県	<u>1,115</u>	<u>76.2</u>
全国	※統計公表後反映予定	※統計公表後反映予定

(資料：各市町防災担当課調べ)

③公共交通

本圏域内の鉄道の状況は、JR山陰本線及び山口線が走っており、山陰本線に5駅、山口線に7駅あります。旅客乗客者数は両路線とも年々減少しつつあります。

また、航空路線として、益田市に萩・石見空港が平成5年に開港しており、本圏域はもちろん、石見地区の浜田市、江津市、山口県萩市周辺の利用に供しています。現在は、東京線は2往復運航、大阪線は夏季期間限定運航を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う航空需要の減退により、運行事業者において運休や減便がなされてきましたが、本圏域の魅力を全国発信し、本圏域を活性化させるために、東京線については2往復運航の継続、大阪線については運航期間の拡大及び定期運航の再開を目指していく必要があります。

本圏域では、広島行き的高速バスが1路線(1系統)運行され、生活交通として路線バスが石見交通(株)と六日市交通(有)、一部、防長交通(株)により運行されています。石見交通(株)は16路線(60系統)あり、六日市交通(有)は1路線(1系統)があります。令和2年度の年間乗車人員は石見交通(株)が561,837人、六日市交通(有)が9,256人となっております。

また、圏域内では、このほか自治体が運行するコミュニティバスや乗合タクシーが走っており、交通不便地域における重要な生活路線として利用されています。

圏域内の生活機能の確保、都市部へのアクセスの確保の観点から、より利便性の高い交通ネットワークを形成する必要があります。

④道路

圏域内を結ぶ広域道路網としては、国道9号、191号、187号、488号があり、その他、県道、市町道等幹線道路が圏域内の各地域を結ぶ生活道路として整備されています。

また、高速道路としては、吉賀町の六日市インターチェンジから関西や九州へ通じる中国自動車道があります。さらに、鳥取、島根、山口の3県を結ぶ山陰自動車道については、三隅・益田道路は令和7年度に全線開通の見通し、益田西道路が令和2年度に事業化、益田・田万川道路が令和3年度に事業化と、着実に整備が進められています。

圏域内外の住民交流を創出するとともに、通勤や通学、通院など圏域住民の生活機能を支える基盤となる幹線道路とそれを補完する地域間道路の整備促進により安全・快適で利便性の高い道路網を確保する必要があります。

(5) 圏域マネジメント

①人材育成

様々な地域課題を克服し、圏域全体の活性化を進めていくためには、圏域全体をけん引し、各種施策や事業を推進する行政職員や民間人材を育成、確保していく必要があります。

益田市のまちづくりコーディネーターや地域魅力化応援隊員、津和野町の大学生インターン採用などの民間人材の育成や行政職員の研修・講習等、現在、各市町で独自に行われている政策の強化を図り、さらに、お互いの情報交換や共同作業などによる連携の強化が必要です。

第3章 圏域の将来像

1 圏域の将来人口

本圏域の総人口は、社人研の推計結果を基にした各市町の推計（各市町「まち・ひと・しごと創生総合戦略」）によると、令和42年（2060年）には30,309人になるとされています。

本圏域では、本ビジョンに基づき推進する具体的取組の実施により、圏域全体の活性化を通じて、定住人口の確保を図るとともに、各市町における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策を実施することにより、人口減少のスピードを緩和することを目指します。

令和42年の本圏域における総人口の目標は、社人研の推計を基にした上記の将来推計人口と比較し、12,944人増加の43,253人とします。

【 圏域の将来人口 】

（単位：人）

		H27年 2015年	R2年 2020年	R7年 2025年	R12年 2030年	R17年 2035年	R22年 2040年	R27年 2045年	R32年 2050年	R37年 2055年	R42年 2060年
益田市	推計	47,718	45,115	42,383	39,623	36,895	34,141	31,510	29,091	26,868	24,780
	目標	47,718	45,588	43,523	41,598	39,782	37,972	36,492	35,342	34,521	34,000
津和野町	推計	7,653	6,844	6,093	5,403	4,783	4,208	3,690	3,245	2,879	2,568
	目標	7,653	6,803	6,216	5,749	5,384	5,089	4,876	4,754	4,735	4,816
吉賀町	推計	6,374	5,924	5,486	5,063	4,665	4,273	3,891	3,543	3,237	2,961
	目標	6,374	5,992	5,637	5,334	5,081	4,859	4,680	4,544	4,464	4,437
圏域合計	推計	61,745	57,883	53,962	50,089	46,343	42,622	39,091	35,879	32,984	30,309
	目標	61,745	58,383	55,376	52,681	50,247	47,920	46,048	44,640	43,720	43,253



内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料を基に作成（目標は各市町総合戦略）

2 圏域の将来像

益田市と津和野町・吉賀町で形成する「益田圏域定住自立圏」は、「清流高津川」に象徴されるとおり、海、川、山と豊かな自然に囲まれた地域であり、さらに、悠久の歴史の中で培われ、多様な文化に彩られた魅力あふれる地域資源を有しています。

しかし、我が国の人口が都市圏、地方圏ともに減少するという時代の到来にあって、地方圏の将来は極めて厳しいものと予想されています。また、地方自治体を取り巻く社会環境は、地方分権の進展、少子高齢化の急速な進行、高速交通網の発達による生活圏域の拡大など行政ニーズの多様化が進展しています。

このような状況の中、持続可能な定住自立圏を形成していくためには、環境変化を踏まえ、住民ニーズに対応した質の高い行政サービスを持続して提供することにより、安心・安定した暮らしを支える生活基盤の強化と生活機能の確保・充実を図る必要があります。また、進学・就職により圏域から流出した若者の回帰を進めるとともに、大都市圏域からの人の流れの創出による交流人口の拡大、継続的に圏域と関わる関係人口の拡大を推進し、定住人口の確保を図ることが重要となってきます。

このような認識のもと、「益田圏域定住自立圏」として持続可能な地域社会を確立するため、各市町の自主性を重んじつつ、相互の連携を深めながら、それぞれの有する地域資源を有効に活用し、生活に必要な機能を圏域全体として確保することを通じて、住民が安全・安心かつ快適に暮らし、誰もが住み続けたいと実感できる圏域づくりを目指します。

3 SDGsの理念を踏まえた取組の推進

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、平成 27 年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、「誰一人取り残さない」持続可能でより良い社会を目指す国際社会共通の目標です。社会・経済・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組む 17 の目標 (ゴール) から構成されています。

国においては、地方自治体レベルでのSDGsの普及・推進を進め、第2期「まち・ひと・創生総合戦略」(令和元年12月20日策定)の横断的な目標「新しい時代の流れを力にする」には、SDGsの理念を踏まえた地方創生を推進し、持続可能なまちづくりを進めることが盛り込まれました。

本圏域においても、SDGsの理念に沿い、持続可能なまちづくりに取り組むことが重要と考えており、圏域が目指す将来像の実現とSDGsの達成に向け、共生ビジョンの各取組を推進していきます。

SDGsの17のゴール



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



各国内及び各国間の不平等を是正する



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



持続可能な生産消費形態を確保する



すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う



持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

第4章 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

1 具体的な取組内容の全体像

定住自立圏形成協定を踏まえ、生活機能、結びつきやネットワーク及び圏域マネジメント能力の強化に係る分野において推進していく具体的な取組内容について掲載します。



2 生活機能の強化に係る具体的取組

(1) 医療

①医療体制の維持・充実

【形成協定の内容】

圏域の医療を安定的に提供するため、関係機関と連携し、住民が安心して医療が受けられる体制づくりに努める。

【具体的な取組内容】



事業名	医療従事者確保対策事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	産科医や麻酔医、小児科医等の医師及び看護師等圏域に不足する医療従事者を確保するため、専門職員の配置や医療従事者に対する助成などの取組を行う。				
事業効果	医療従事者の確保により医療現場の過酷な勤務体制の改善を図るとともに、地域医療体制の確保につなげる。				
役割分担	中心市	医療従事者確保事業の実施、圏域全体の連絡調整			
	連携自治体	医療従事者確保事業の実施、中心市の取組への協力			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	14,012	14,012	14,012	14,012	14,012
重要業績 評価指標 (KPI)	医療従事者数				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	1,568人 (平成30年度)		1,568人 (平成30年度数値の維持)		
活用を想定する補助制度等	産科医等確保支援事業費補助金				
関連するSDGs	  				

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(1) 医療

①医療体制の維持・充実

【具体的な取組内容】

事業名	医学生等育成支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	将来、圏域内の医療機関に勤務しようとする医学生や看護師等医療従事者をめざす者に対し奨学金を貸し付ける。				
事業効果	将来の圏域を担う医療従事者に対し貸付等支援を行うことにより、圏域における将来の医療従事者の充足につなげる。				
役割分担	中心市	医学生等育成支援事業の実施、圏域全体の連絡調整			
	連携自治体	医学生等育成支援事業の実施、中心市の調整への協力			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	17,420	15,020	14,420	15,520	15,620
重要業績 評価指標 (KPI)	医療従事者数				
	現状値（調査時点）		現状値（調査時点）		
	1,568人 (平成30年度)		1,568人 (平成30年度数値の維持)		
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(1) 医療

①医療体制の維持・充実

【具体的な取組内容】

事業名	病院勤務医負担軽減事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	休日応急診療所の開設や在宅当番医制度の実施により休日等に緊急医療を必要とする傷病者に対して応急的な診療を行い、また、健康電話相談事業等により、軽症患者の休日・夜間のコンビニ受診を抑制する。				
事業効果	圏域住民の適切な受診を促し、病院勤務医、看護師等医療従事者の休日・夜間当直の負担軽減につなげる。また、休日等における診療機関を確保することにより、圏域住民の不安解消につなげる。				
役割分担	中心市	休日応急診療所の開設、在宅当番医制度の実施、健康電話相談事業の実施、適切な受診に向けた住民啓発			
	連携自治体	在宅当番医制度の実施、適切な受診に向けた住民啓発			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	14,272	13,861	13,861	13,861	13,861
重要業績評価指標（KPI）	年間すべての休日において診療できる体制の維持				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	年間すべての休日において診療できる体制あり (令和2年度)		令和2年度の体制を維持		
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(1) 医療

①医療体制の維持・充実

【具体的な取組内容】





事業名	医療施設等整備支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域内の医療施設がインフラ等施設整備を行う際、経費の一部を支援する。また、圏域の中核病院に対して安定経営のための支援を行う。				
事業効果	圏域内の医療施設の機能の維持・拡大及び中核病院の経営安定化により、圏域住民が安心して医療を受けられる体制につなげる。				
役割分担	中心市	医療施設の整備に対する支援の実施			
	連携自治体	医療施設の整備に対する支援の実施			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	376,711	363,315	364,665	365,951	367,170
重要業績 評価指標 (KPI)	病院（病床数20以上の医療施設）数の維持				
	現状値（調査時点）		目標値（ 令和8年度 ）		
	5施設 （令和2年度）		5施設を維持		
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(1) 医療

①医療体制の維持・充実

【具体的な取組内容】

事業名	妊産婦等通院支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域の妊産婦が安心して分娩ができるよう検診や分娩のための医療機関への通院に要する費用の一部を助成する。				
事業効果	妊産婦及びその家族の経済的負担の軽減を図るとともに、母子ともに安全な分娩を確保する。				
役割分担	中心市	対象となる妊産婦に対する支援を行う			
	連携自治体	対象となる妊産婦に対する支援を行う			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
					
事業費（千円）	3,433	3,433	3,433	3,433	3,433
重要業績 評価指標 (KPI)	年間の分娩数				
	現状値（調査時点）		目標値（ 令和8年度 ）		
	360件 （令和2年度）		年間360件		
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。




(1) 医療

②地域医療を守る体制の確立

【形成協定の内容】

医師・看護師などの負担を軽減するため、適正受診の啓発や地域住民による健康づくりを推進する。

【具体的な取組内容】

事業名	地域医療を守る住民活動等支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	住民自らが取り組む健康づくり活動に対し支援を行うとともに、地域、関係機関、行政が一体となった健康づくり活動を展開する。また、圏域全体の組織連携を推進する。				
事業効果	住民主体の健康づくり活動を推進することにより、今後増大が予測される医療費、介護保険費の抑制につなげる。				
役割分担	中心市	健康づくり市民活動への支援、圏域全体の組織連携の推進			
	連携自治体	健康づくり市民活動への支援、中心市への協力			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
事業費（千円）	3,845	3,845	3,845	5,845	3,845
重要業績 評価指標 (KPI)	介護を要しない高齢者の割合				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	79.9% （令和2年度）		※調整中		
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(1) 医療

②地域医療を守る体制の確立

【具体的な取組内容】

事業名	地域医療学習推進事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	小学生から高校生までの児童生徒に対し、医師や看護師等の医療従事者との対話や実際の医療活動を体験させるなどの取組を行う。				
事業効果	児童生徒の地域医療に対する意識の向上を図り、将来の医療従事者の確保につなげるとともに、子どもを通じ社会全体への普及につなげる。				
役割分担	中心市	事業の推進			
	連携自治体	事業の推進			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
					
事業費（千円）	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830
重要業績 評価指標 (KPI)	小中学生を含む地域住民を対象とした地域医療の現状・課題を学ぶ講座等の実施回数				
	現状値（調査時点）		目標値（ 令和8年度 ）		
	54回 （令和2年度）		年間53回		
活用を想定する補助制度等	地域医療教育推進事業費補助金				
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(1) 医療

③医療連携の強化

【形成協定の内容】

多様化・高度化する救急医療ニーズに対応するため、圏域内の医療機関の連携、ネットワークの構築を推進する。

【具体的な取組内容】

事業名	地域医療ネットワーク構築事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域3病院による病院群輪番制により休日・夜間の入院治療を要する緊急患者の診療を確保する。また、行政と医療機関による定期的な連絡会議を設置し、情報の共有、問題点の確認を行う。				
事業効果	救急医療体制の充実を図り、住民の医療不安の解消に努める。また、関係者による定期的な会議開催により地域医療ネットワークの構築を図る。				
役割分担	中心市	事業の推進及び関係機関との連絡調整			
	連携自治体	事業の推進及び中心市への協力			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費(千円)	32,100	32,100	32,100	32,100	32,100
重要業績 評価指標 (KPI)	休日・夜間の第2次救急の維持、救急患者の診療の確保				
	現状値(調査時点)		目標値(令和8年度)		
	休日・夜間の第2次救急の実施、 救急患者の診療の実施 (令和2年度)		令和2年度の体制を維持		
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs	  				

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(2) 産業振興

①高津川流域産品のブランド化

【形成協定の内容】

全国屈指の水質を誇る高津川産品について地域ブランドの開発を推進し、消費拡大に向けた販売戦略を展開する。

【具体的な取組内容】

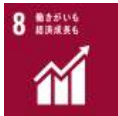



事業名	圏域産品等販売促進事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	高津川のアユやわさび、ヘルシー元気米などの圏域の農林水産品や加工品について、ブランド化を図り、販路拡大、販売促進を進める。				
事業効果	圏域産品のブランド化の推進により経営の安定、生産の維持向上を図る。また、このことにより地域活力の維持、向上につなげる。				
役割分担	中心市	圏域産品のブランド化及び圏域一体となった販路拡大、販売促進事業の推進			
	連携自治体	圏域産品のブランド化及び圏域一体となった販路拡大、販売促進事業の推進			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➡				
事業費（千円）	11,829	11,669	11,669	11,509	11,509
重要業績 評価指標 (KPI)	圏域主要産品の販売額（JAしまね西いわみ地区本部、JFしまね益田支所、高津川漁協、高津川森林組合の合計販売額）				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	2,819,193千円 （令和2年度）		年間2,869,493千円		
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(2) 産業振興

①高津川流域産品のブランド化

【具体的な取組内容】

事業名	高津川水産物安定確保事業					
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町					
事業概要	アユの仔魚の成育に適した時期に親魚が産卵できるよう、親魚の育成・放流を行うなど、アユをはじめとした高津川資源の安定確保を図る。また、圏域全体の環境保全を通じ高津川の水質保全に取り組む。					
事業効果	アユなどの高津川資源を安定的に確保することにより、高津川ブランドの価値を高め、水産振興及び観光振興につなげる。					
役割分担	中心市	高津川資源の安定確保、水質保全の推進、全体の調整				
	連携自治体	高津川資源の安定確保、水質保全の推進、中心市への協力				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	➔					
事業費（千円）	4,911	4,911	4,911	4,911	4,911	
重要業績 評価指標 (KPI)	アユの流下仔魚数 ※指標を「漁獲量」から変更					
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）			
	11.9億匹 （令和2年度）		年間15億匹			
活用を想定する補助制度等						
関連するSDGs						

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(2) 産業振興

② 流域産材の利用促進

【形成協定の内容】

豊富な森林資源を有するこの圏域において、持続可能な木材生産体系の構築、流域産材の利活用、木質バイオマス資源の有効利用を推進する。

【具体的な取組内容】

事業名	森林整備等促進事業					
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町					
事業概要	林業事業者等が行う森林施業・経営の集約化活動の促進や利用間伐材や特用林産物の生産促進のための作業道開設、搬出等に支援を行う。					
事業効果	植栽や間伐等適切な森林施業により圏域の木材生産活動の活性化と森林の整備を図る。					
役割分担	中心市	森林整備事業の推進				
	連携自治体	森林整備事業の推進				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	➔					
事業費（千円）	46,192	46,192	48,192	48,192	48,192	
重要業績 評価指標 (KPI)	ウッドコンビナート構想に基づく管内の原木生産量 ※指標を変更					
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）			
	117千m ³ (令和2年度)		※調整中			
活用を想定する補助制度等	森林整備地域活動支援事業交付金					
関連するSDGs						

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(2) 産業振興

② 流域産材の利用促進

【具体的な取組内容】

事業名	流域産木材活用支援事業					
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町					
事業概要	高津川流域産木材を使用して新築及び増・改築や家具・建具づくりを行う者に対しその費用の一部を助成する。					
事業効果	高津川流域産木材の利用促進を図ることにより、林業事業体の経営安定を図るほか、間伐等の森林施業を促す。					
役割分担	中心市	事業の推進、流域産木材に対する圏域外への情報発信				
	連携自治体	事業の推進、中心市への協力				
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
						
事業費（千円）	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	
重要業績評価指標（KPI）	ウッドコンビナート構想に基づく管内の原木生産量 指標の変更					
	現状値（調査時点）		目標値（ 令和8年度 ）			
	117千m³ （令和2年度）		※調整中			
活用を想定する補助制度等						
関連するSDGs						

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

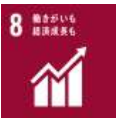


(2) 産業振興

③観光の振興

【形成協定の内容】

清流高津川や温泉など圏域の資源を活かした圏域内外でのイベントの開催や交流人口の増加を目的とした観光PR活動等を推進する。

【具体的な取組内容】

事業名	観光振興事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域の豊かな歴史・文化を活かしたイベント等の開催及びキャラバン隊派遣や夜神楽等観光イベントの開催、 民間主体の観光誘客事業の支援 、 インバウンド誘客の推進 、情報発信等観光PRの実施。				
事業効果	圏域の豊かな歴史・文化をPRすることで、圏域の新たな魅力の発見、再開発につなげるなど観光振興の体系的な取組により観光客の誘致を図る。				
役割分担	中心市	観光振興事業の推進、圏域一体となった観光PRの実施			
	連携自治体	観光振興事業の推進、圏域一体となった観光PRの実施			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➡				
事業費（千円）	58,591	58,591	58,591	58,591	58,591
重要業績評価指標 (KPI)	観光入込客数				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	1,723,609人 （令和2年度）		年間2,410,000人		
	宿泊者数 ※新規設定				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	214,783人 （令和2年度）		年間262,000人		
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(2) 産業振興

③観光の振興

【具体的な取組内容】

事業名	観光地基盤整備事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	公衆トイレや案内のためのサイン・看板の設置、駐車場整備等観光地の基盤整備を行う。				
事業効果	観光地の社会基盤を整備することにより、観光客の誘致を図るほか、来客者の満足度の向上によりリピーターへとつなげる。				
役割分担	中心市	基盤整備の促進、圏域一体となった取組の推進			
	連携自治体	基盤整備の促進、圏域一体となった取組の推進			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	33,244	33,244	33,244	33,244	33,244
重要業績 評価指標 (KPI)	観光入込客数				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	1,723,609人 （令和2年度）		年間2,410,000人		
	宿泊者数 ※新規設定				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	214,783人 （令和2年度）		年間262,000人		
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(2) 産業振興

③ 観光の振興

【具体的な取組内容】

事業名	萩・石見空港の利用促進				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	萩・石見空港利用拡大促進協議会（県、圏域市町、経済団体、各種協議会、サポーター企業など）を通じ、利用拡大に向けた地元企業などのサポーター企業登録の増加や首都圏を中心とした団体旅行客の誘致、地元ビジネス客の個人利用の増加に向けた取組を行う。				
事業効果	萩・石見空港の利用者が増加することにより、圏域の産業や観光振興につながるとともに、首都圏とのつながりを強化することにより、交流人口の拡大や医療・福祉など様々な面での活性化が期待できる。				
役割分担	中心市	萩・石見空港利用拡大促進協議会を通じた利用促進			
	連携自治体	萩・石見空港利用拡大促進協議会を通じた利用促進			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	221,879	221,879	89,879	89,879	89,879
重要業績 評価指標 (KPI)	萩・石見空港発着便の利用席数				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	24,585席 （令和2年度）		年間 152,000席		
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。






(2) 産業振興

④新・省エネルギーの導入促進

【形成協定の内容】

圏域の豊かな自然を活用し、持続可能な社会を構築するため、太陽光や太陽熱、木質バイオマス等再生エネルギーの導入促進を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	再生可能エネルギー導入促進事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	太陽光や木質バイオマス、小水力等再生可能エネルギーの普及促進に向け、調査研究や設置に係る支援を行う。				
事業効果	代替エネルギーとして再生可能エネルギーの普及啓発を図ることにより温暖化防止につなげるとともに、再生可能エネルギーの導入による企業誘致や新規起業等を促進し、地域経済の活性化につなげる。				
役割分担	中心市	導入促進事業の推進、導入促進に係る調査研究			
	連携自治体	導入促進事業の推進、中心市が行う調査研究への協力			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
重要業績 評価指標 (KPI)	導入した太陽光発電システムの総出力（導入補助件数）				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	23.115kw（6件） （令和2年度）		年間45.75kw（7件）		
	ペレットストーブ、薪ストーブ導入補助件数 ※新規設定				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	18件 （令和2年度）		※調整中		
活用を想定する補助制度等	太陽光発電等導入支援事業費補助金				
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(3) その他

①地域防災力の向上

【形成協定の内容】

自然災害の発生に備えるとともに、発生時の被害を最小限に止めるため、圏域における防災体制の強化に取り組む。

【具体的な取組内容】


事業名	地域防災力向上支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	自主防災組織の設立及び自主活動に対し経費の一部を助成する。また、地域防災力向上に向けた住民への意識啓発を行う。				
事業効果	自主防災組織の結成、育成に対し支援を行うことにより、地域防災力の向上を図るとともに、住民の防災意識の向上を図る。				
役割分担	中心市	自主防災組織への支援、住民への普及啓発事業の実施			
	連携自治体	自主防災組織への支援、住民への普及啓発事業の実施			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
重要業績 評価指標 (KPI)	自主防災組織の組織率		※指標を「数」から「率」に変更		
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	39.0% (令和2年度)		50%以上		
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(3) その他

①地域防災力の向上

【具体的な取組内容】

事業名	消防・防災危機管理体制整備事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	行政、消防、医療機関、住民等関係機関一体となり、実践や図上など幅広い防災訓練を実施する。また、圏域全体に係る広域災害に対する防災訓練を定期的に計画、実施する。				
事業効果	様々な防災訓練によって、有事の際の行動確認や災害弱者対策などをあらかじめ確認することにより地域防災力の向上を図る。				
役割分担	中心市	防災訓練の実施、圏域一体となった訓練・研修の実践			
	連携自治体	防災訓練の実施、中心市への協力			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	382	382	382	382	382
重要業績 評価指標 (KPI)	防災に関する講座や訓練等の実施回数				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	6回 （令和2年度）		年間6回		
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

3 結びつきやネットワークの強化に係る具体的取組





(1) 地域公共交通

① 地域公共交通ネットワークの維持

【形成協定の内容】

圏域内における通院、通学等の生活交通を確保するため、バス事業者との連携やコミュニティバスなどの運行により、圏域内の公共交通ネットワークの維持を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	地域公共交通ネットワーク維持事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域における公共交通の維持のため、幹線及び幹線と交通空白・不便地域との連結を図る。				
事業効果	公共交通路線を維持することにより、住民の通院や買い物等日常生活に必要な移動手段を確保する。				
役割分担	中心市	ネットワークの維持、圏域全体の連結の研究			
	連携自治体	ネットワークの維持、中心市への協力			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
					
事業費（千円）	164,804	164,722	174,804	164,722	164,804
重要業績 評価指標 (KPI)	生活バス・乗合タクシー等地域公共交通の利用者数				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	56,057人 (令和2年度)		年間56,057人の維持		
活用を想定する補助制度等	生活交通確保対策交付金				
関連するSDGs	  				

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。




(2) 交通インフラの整備

① 高規格道路等の整備促進

【形成協定の内容】

道路交通のネットワーク化を図るため、国、県等の関係機関と連携して、高規格道路や主要幹線道路の整備を促進する。

【具体的な取組内容】

事業名	高規格道路等整備促進事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	国及び県による道路等整備事業について、期成同盟会を結成し、期成同盟会及び自治体独自の要望活動等を行う。				
事業効果	関係市町村の連携により事業の整備促進を図る。				
役割分担	中心市	期成同盟会の運営、要望活動の実施			
	連携自治体	要望活動の実施、中心市への協力			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914
重要業績 評価指標 (KPI)	山陰道三隅益田道路の事業進捗率				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	51% （令和2年度）		令和8年度末までに100%		
	山陰道益田西道路の事業進捗率 ※新規設定				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	1% （令和2年度）		令和8年度末までに50%		
	山陰道益田田万川道路の事業進捗率 ※新規設定				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
0% （令和2年度）		令和8年度末までに50%			
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。



(3) 地域内外の住民との交流・移住促進

① 体験型観光・滞在型交流の推進

【形成協定の内容】

圏域内の豊かな森林や河川といった自然資源や農地を活かした体験メニューを充実させることにより、交流人口の増加を図る。

【具体的な取組内容】




事業名	文化・スポーツイベント交流事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	マラソンやカヌー、自転車等圏域の特徴を生かしたスポーツイベントや伝統芸能等文化イベントを実施。または民間による実施を支援する。				
事業効果	文化・スポーツ等のイベントを通じ、圏域内の交流はもとより、都市住民との交流、観光誘致を促進する。				
役割分担	中心市	イベントの企画運営・支援、圏域一体となった情報発信			
	連携自治体	イベントの企画運営・支援、圏域一体となった情報発信			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	15,438	15,438	15,438	15,438	15,438
重要業績 評価指標 (KPI)	各マラソン大会のエントリー数の維持				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	0人 (令和2年度)		年間4,000人以上を維持		
	観光入込客数				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	1,723,609人 (令和2年度)		年間2,410,000人		
	魅力あるサイクリングイベント実施回数 ※従前の指標を変更				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
7回 (令和2年度)		年間12回			
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs	 				

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(3) 地域内外の住民との交流・移住促進

① 体験型観光・滞在型交流の推進

【具体的な取組内容】

事業名	交流人口・関係人口創出拡大事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	都市住民との交流の拠点となる施設整備や民間事業者による田舎ツーリズム等への活動支援を行うとともに、民間事業者が連携し、活動できるようネットワークの構築を図る。 また、大学生のフィールドワーク等の圏域外の住民の地域での活動を支援する。				
事業効果	拠点施設整備や実践者への支援、ネットワーク化を通じ、地域資源を生かした体験型観光や 地域での活動 を推進し、交流人口の増加を図るとともに、 将来的な移住・定住を見据えた関係人口の創出・拡大を図る。				
役割分担	中心市	基盤整備及び実践者への支援の実施、民間事業者ネットワーク構築への支援			
	連携自治体	基盤整備及び実践者への支援の実施、中心市への協力			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	3,504	3,504	3,504	3,504	3,504
重要業績 評価指標 (KPI)	都市部住民との交流人数				
	現状値（調査時点）		目標値 (令和8年度)		
	118人 (令和2年度)		年間800人		
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(3) 地域内外の住民との交流・移住促進

①体験型観光・滞在型交流の推進

【具体的な取組内容】

事業名	空き家確保・活用事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	空き家バンク等を活用し、UIターン者の受入のための空き家や空きスペースの改修に要する費用の一部を助成する。				
事業効果	空き家等の有効活用等住環境整備促進により、UIターン者の促進及び交流人口・ <u>関係人口</u> の増加を図り、集落機能の維持、圏域の活性化につなげる。				
役割分担	中心市	空き家バンク登録の推進及び圏域一体となった情報発信、改修費用の助成			
	連携自治体	改修費用の助成の推進、圏域一体となった情報発信			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	13,395	13,395	13,395	13,395	13,395
重要業績 評価指標 (KPI)	空家の活用件数（空家の活用により定住した人数）				
	現状値（調査時点）		目標値（ 令和8年度 ）		
	75件（179人） （令和2年度）		※調整中		
活用を想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金				
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

4 圏域マネジメント能力の強化に係る具体的取組

(1) 人材の育成

①地域の担い手育成・確保

【形成協定の内容】

地域において様々な活動を支援し、地域づくりのサポートを行える人材を確保する。

【具体的な取組内容】

事業名	地域の担い手人材育成・確保事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	NPO法人等市民活動団体に対し支援を行う市民活動支援センターを設置し、市民活動の支援を行う。また、各地域のまちづくりの主体となる人材及びサポートする人材の育成・確保や、 地域の未来の担い手として子どもたちを育む地域の活動等を推進 する。				
事業効果	市民活動への支援を通じ、住民協働の推進を図るとともに、地域の核となる人材や中心者をサポートする人材を育成し、地域の活性化につなげる。				
役割分担	中心市	市民活動支援センターの運営、人材育成支援			
	連携自治体	人材育成支援			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	185,655	194,255	199,255	204,255	209,255
重要業績 評価指標 (KPI)	関連する講座・研修会等の開催回数				
	現状値（調査時点）		目標値（ 令和8年度 ）		
	28回 (令和2年度)		年間 30回		
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。




(2) 圏域内市町の人材交流

①職員の交流

【形成協定の内容】

職員の資質の向上及び圏域の円滑な事業運営とマネジメント能力の向上を図るため、合同研修の開催や人事交流を実施する。

【具体的な取組内容】

事業名	職員人材育成事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域の職員の職務遂行能力の向上を図るため、各種研修を実施する。また、圏域の政策課題に適切に対応できる人材を確保するため、専門的知識を有する人材の確保・活用を行う。				
事業効果	研修等により職員の職務遂行能力の向上を図り、圏域の政策課題の解決を図ることにより、圏域住民の福祉の向上に資する。また、職員と外部人材と協働により、効果的効率的な知識習得を図り、もって職員の資質向上につなげる。				
役割分担	中心市	職員研修の実施、圏域合同研修について調査研究・開催、外部人材登用の研究・活用			
	連携自治体	職員研修の実施、圏域合同研修開催への協力、外部人材登用への協力			
事業計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	➔				
事業費（千円）	9,103	9,163	9,223	9,283	9,343
重要業績 評価指標 (KPI)	実務担当職員合同研修等の実施				
	現状値（調査時点）		目標値（令和8年度）		
	戸籍担当課 1回 市民税担当課 5回 林業担当課 1回 医療担当課 3回 人権・同和研修 1回 <u>（令和元年度）</u>	令和元年度の実施状況を維持			
活用を想定する補助制度等					
関連するSDGs					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

第5章 資料編

1 益田圏域定住自立圏共生ビジョンの策定経過

- ◆平成 22 年 3 月 26 日 定住自立圏構想中心市宣言（益田市）
- ◆平成 24 年 7 月 3 日 定住自立圏の形成に関する協定書締結
（益田市と津和野町、吉賀町）
- ◆平成 24 年 9 月 24 日 益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会の設置、委員委嘱
（委員 15 名、各関係機関より選出）
- ◆平成 24 年 11 月 30 日 益田圏域定住自立圏共生ビジョン策定
- ◆平成 26 年 2 月 28 日 益田圏域定住自立圏共生ビジョン変更
（萩・石見空港の利用促進に関する事業について、追加）
- ◆平成 29 年 12 月 5 日 第 2 次益田圏域定住自立圏共生ビジョン策定
- ◆令和 4 年 月 日 第 3 次益田圏域定住自立圏共生ビジョン策定

2 益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿

(令和3年11月現在)

区分	氏名	推薦団体名	備考
医療	立石 正計	益田赤十字病院	
	下森 定	医療法人橘井堂 津和野共存病院	
	小川 久行	社会医療法人石州会 六日市病院	
	松本 祐二	公益社団法人益田市医師会	
	田村 俊則	鹿足郡医師会	
	森田 泰精	益田の医療を守る市民の会	
産業振興・流域産品・流域産材	中島 衛	高津川森林組合	
	篠原 史朋	高津川漁業協同組合	
	伊藤 彰	島根県農業協同組合西いわみ地区本部	
地域防災力	吉岡 知幸	益田広域圏消防協会	
地域公共交通	小川 賢二	石見交通株式会社	
	村上 智孝	六日市交通有限会社	
観光・交流・移住・新省エネルギー	齋藤 遼	NPO 法人アンダンテ 21	
	金子 成一郎	一般社団法人津和野町観光協会	

第3次益田圏域定住自立圏共生ビジョン

発行年月日：令和4年 月 日

発行：益田市政策企画局政策企画課

〒698-8650 島根県益田市常盤町1番1号

TEL：(0856) 31-0121

FAX：(0856) 23-7708